

財務諸表等

平成25年度
(第4期事業年度)

自：平成25年4月 1日
至：平成26年3月31日

独立行政法人
国立国際医療研究センター

目

次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	26
(2) 監事の意見	27
(3) 会計監査人の意見	28
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		9,295,842,699
医業未収金	4,625,784,268	
貸倒引当金	△65,865,902	4,559,918,366
未収金		81,125,666
医薬品		208,448,917
診療材料		160,269,849
給食用材料		8,436,181
貯蔵品		21,256,113
前払費用		225,060
未収収益		2,798,024
その他流動資産		12,356,400
流動資産合計		14,350,677,275
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	38,637,632,951	
減価償却累計額	△6,424,976,490	32,212,656,461
構築物	740,329,531	
減価償却累計額	△139,220,481	601,109,050
医療用器械備品	10,424,885,565	
減価償却累計額	△5,435,098,652	4,989,786,913
その他器械備品	6,393,636,463	
減価償却累計額	△2,882,763,654	3,510,872,809
車両	4,133,052	
減価償却累計額	△275,536	3,857,516
土地		35,380,750,850
建設仮勘定		3,686,666,860
その他有形固定資産		55,750,000
有形固定資産合計		80,441,450,459
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,037,616,368
電話加入権		282,000
その他無形固定資産		8,866,331
無形固定資産合計		1,046,764,699
3 投資その他の資産		
長期定期預金		400,000,000
破産更生債権等	236,926,085	
貸倒引当金	△236,926,085	0
災害備蓄在庫		13,179,647
その他投資資産		888,000
投資その他の資産合計		414,067,647
固定資産合計		81,902,282,805
資産合計		96,252,960,080

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		725,749,117	
預り寄附金		90,001,891	
一年以内返済長期借入金		1,132,033,417	
買掛金		1,358,188,595	
未払金		4,319,500,338	
一年以内支払リース債務		698,653,331	
未払消費税等		22,237,800	
前受金		99,869,134	
預り金		180,592,103	
未払費用		8,115,069	
引当金			
賞与引当金	914,733,039	914,733,039	
流動負債合計			9,549,673,834
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	785,938,515		
資産見返補助金等	1,852,771,587		
資産見返寄附金	62,296,909		
建設仮勘定見返施設費	296,503,065		
資産見返物品受贈額	11,801,995	3,009,312,071	
長期借入金		17,510,518,020	
リース債務		524,676,756	
引当金			
退職給付引当金	26,079,372		
環境対策引当金	97,179,100	123,258,472	
資産除去債務		94,500,051	
固定負債合計			21,262,265,370
負債合計			30,811,939,204
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		67,888,461,589	
資本金合計			67,888,461,589
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,303,329,019	
損益外減価償却累計額(△)		△2,883,129,899	
資本剰余金合計			1,420,199,120
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△3,867,639,833	
(うち当期総利益)		(481,013,110)	
繰越欠損金合計			△3,867,639,833
純資産合計			65,441,020,876
負債純資産合計			96,252,960,080

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	16,980,058,992	
材料費	8,997,730,098	
委託費	2,639,286,494	
設備関係費	5,297,976,612	
経費	1,941,300,718	
その他	8,124,619	35,864,477,533
一般管理費		
給与費	1,164,688,524	
委託費	42,909,180	
設備関係費	8,546,962	
経費	112,275,647	1,328,420,313
財務費用		265,050,105
その他経常費用		53,419,058
経常費用合計		37,511,367,009
経常収益		
運営費交付金収益		6,800,747,770
補助金等収益		25,885,000
業務収益		
医業収益	28,581,130,496	
研修収益	64,775,368	
研究収益	993,265,470	
教育収益	285,643,030	29,924,814,364
寄附金収益		772,173,275
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	177,578,398	
資産見返補助金等戻入	304,787,514	
資産見返寄附金戻入	22,564,719	
資産見返物品受贈額戻入	417,650	505,348,281
施設費収益		8,457,160
財務収益		5,962,445
その他経常収益		122,968,531
経常収益合計		38,166,356,826
経常利益		654,989,817
臨時損失		
固定資産除却損		175,784,723
賠償金負担金		2,100,000
		177,884,723
臨時利益		
その他臨時利益		3,908,016
当期純利益		481,013,110
当期総利益		481,013,110

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	Δ17,894,090,156
材料の購入による支出	Δ8,833,201,465
その他の業務支出	Δ6,019,090,862
運営費交付金収入	6,913,936,000
補助金等収入	1,330,935,000
寄附金収入	779,996,939
医業収入	28,483,004,178
研修収入	63,056,776
研究収入	1,023,966,221
教育収入	286,257,430
その他の収入	151,560,015
小計	6,286,330,076
利息の受取額	4,140,858
利息の支払額	Δ265,525,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,024,945,478
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	Δ4,200,000,000
定期預金の戻入による収入	4,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	Δ6,310,538,028
無形固定資産の取得による支出	Δ15,157,841
施設費による収入	896,398,000
その他の投資活動による支出	Δ212,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ5,029,509,869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,800,000,000
長期借入金の返済による支出	Δ1,099,056,348
リース債務償還による支出	Δ856,092,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ155,149,111
IV 資金増加額	840,286,498
V 資金期首残高	4,655,556,201
VI 資金期末残高	5,495,842,699

損失の処理に関する書類

【独立行政法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金 II 次期繰越欠損金	 481,013,110 Δ 4,348,652,943	 Δ 3,867,639,833 <u>Δ 3,867,639,833</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	35,864,477,533	
一般管理費	1,328,420,313	
財務費用	265,050,105	
その他経常費用	53,419,058	
臨時損失	177,884,723	37,689,251,732
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△28,581,130,496	
研修収益	△64,775,368	
研究収益	△789,138,663	
教育収益	△285,643,030	
その他経常収益	△923,668,970	
臨時利益	△3,908,016	△30,648,264,543
業務費用合計		7,040,987,189
II 損益外減価償却相当額		794,296,364
III 損益外除売却差額相当額		15
IV 引当外退職給付増加見積額		△410,089,603
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	445,478,140	445,478,140
VI 行政サービス実施コスト		7,870,672,105

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	2	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上していません。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品
最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品
最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

5,917,828,662円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）

附則第8条第7項に基づく当事業年度末における保証債務の総額 15,542,551,437円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,295	9,295	—
(2) 医業未収金	4,559	4,559	—
(3) 未払金	(4,319)	(4,319)	—
(4) 長期借入金	(18,642)	(19,310)	(667)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金 (3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	4,825,050 円
② 研修収益	1,457,500 円
③ 研究収益	147,719,554 円
合 計	<u>154,002,104 円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	813,438,412 円
退職給付引当金繰入額	18,510,071 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	4,278,155,413 円
③ 経費のうち、貸倒引当金繰入額	29,955,829 円

3. 財務費用の内訳

支払利息	265,050,105 円
------	---------------

4. 財務収益の内訳

受取利息	5,962,445 円
------	-------------

5. 寄附金収益の内訳

① 財団法人国際協力医学研究振興財団の解散に伴う残余財産を寄附として受入	719,406,939 円
② その他	52,766,336 円
合 計	<u>772,173,275 円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,295,842,699 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	3,800,000,000 円
資金期末残高	<u>5,495,842,699 円</u>
2. 重要な非資金取引	
① ファイナンス・リースによる資産の取得	4,133,052 円
② 寄附の受入による資産の取得	14,655,900 円
合計	<u>18,788,952 円</u>

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△49,318,325円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△26,079,372
未認識数理計算上の差異 (B)	0
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	△26,079,372

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年3月31日現在
勤務費用	10,184,807
利息費用	120,769
数理計算上の差異の費用処理額	8,204,495
運営費交付金で財源措置された費用	713,232,129
退職給付費用	731,742,200

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
割引率	1.2%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生事業年度一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

VII. 資産除去債務に係る注記事項

1. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、当センター建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び放射線発生装置、血液照射装置の処理費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を3～6年と見積もり、割引率は0.170～0.470%を使用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	94,465,963円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
見積りの変更による増加額	0円
時の経過による調整額	34,088円
資産除去債務履行に伴う減少額	0円
期末残高	94,500,051円

2. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されていないもの

当センターは、当センターが運営する国立看護大学校の土地について、他の独立行政法人と土地賃貸借契約を締結しており、当該賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しております。

現在、主務大臣から指示される第1期中期目標（平成22年4月から平成27年3月）において、国立看護大学校の廃止や移転等は明記されておらず、当センターが作成した第1期中期計画（平成22年4月から平成27年3月）においても、国立看護大学校の廃止や移転等は計画しておりません。さらに、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」第16条の「国立国際医療研究センターの業務の範囲」において、「六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。」と、国立看護大学校の設置と運営が明記されているため、国立看護大学校の廃止や移転が行われるとしても、主務省等の総合的判断を考慮して実施されるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該債務に関連する建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VIII. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	9,198,000円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,832,500円

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
センター病院 新棟整備第2期その他工事契約	5,391,687,000	1,875,698,136
国府台病院 外来管理治療棟整備工事契約	3,505,542,000	2,888,889,000

Ⅹ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
建物	27,312,538,894	1,289,847,498	11,493,994	28,590,892,398	4,710,994,395	1,363,610,316	0	23,879,898,003	
構築物	530,547,609	61,220,567	0	591,768,176	79,807,157	27,535,131	0	511,961,019	
医療用器械備品	9,012,209,140	1,468,314,403	62,142,509	10,418,381,034	5,428,594,124	1,561,961,217	0	4,989,786,910	
その他の器械備品	3,236,780,965	1,806,565,790	270,946,400	4,772,400,355	1,779,533,702	781,430,029	0	2,992,866,653	
車両	0	4,133,052	0	4,133,052	275,536	275,536	0	3,857,516	
計	40,092,076,608	4,630,081,310	344,582,903	44,377,575,015	11,999,204,914	3,734,812,229	0	32,378,370,101	
建物	9,902,715,665	278,043,385	134,018,497	10,046,740,553	1,713,982,095	491,714,839	0	8,332,758,458	
構築物	143,551,588	9,227,048	4,217,281	148,561,355	59,413,324	12,353,202	0	89,148,031	
医療用器械備品	6,504,531	0	0	6,504,531	6,504,528	1,626,132	0	3	
その他の器械備品	1,623,551,580	0	2,315,472	1,621,236,108	1,103,229,952	288,602,191	0	518,006,156	
計	11,676,323,364	287,270,433	140,551,250	11,823,042,547	2,883,129,899	794,296,364	0	8,939,912,648	
土地	35,355,036,350	25,714,500	0	35,380,750,850	—	—	0	35,380,750,850	
建設仮勘定	1,512,946,217	2,970,597,246	796,876,603	3,686,666,860	—	—	0	3,686,666,860	
その他の有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	—	—	0	55,750,000	
計	36,923,732,567	2,996,311,746	796,876,603	39,123,167,710	6,424,976,490	1,855,325,155	0	32,212,656,461	注 1
建物	37,215,254,559	1,567,890,883	145,512,491	38,637,632,951	139,220,481	39,888,333	0	601,109,050	
構築物	674,099,197	70,447,615	4,217,281	740,329,631	139,220,481	39,888,333	0	601,109,050	
医療用器械備品	9,018,713,671	1,468,314,403	62,142,509	10,424,885,565	5,435,098,652	1,563,587,349	0	4,989,786,913	注 2
その他の器械備品	4,860,332,545	1,806,565,790	273,261,872	6,393,636,463	2,882,763,654	1,070,032,220	0	3,510,872,809	注 3
車両	0	4,133,052	0	4,133,052	275,536	275,536	0	3,857,516	
土地	35,355,036,350	25,714,500	0	35,380,750,850	—	—	0	35,380,750,850	
建設仮勘定	1,512,946,217	2,970,597,246	796,876,603	3,686,666,860	—	—	0	3,686,666,860	注 4
その他の有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	—	—	0	55,750,000	
計	88,692,132,539	7,913,663,489	1,282,010,756	95,323,785,272	14,882,334,813	4,529,108,593	0	80,441,450,459	
ソフトウエア	2,651,805,471	261,738,277	210,655,000	2,702,888,748	1,665,272,380	543,114,166	0	1,037,616,368	
電話加入権	282,000	0	0	282,000	—	—	0	282,000	
その他の無形固定資産	6,957,187	5,337,482	3,090,259	9,204,410	338,079	229,018	0	8,866,331	
計	2,659,044,658	267,075,759	213,745,259	2,712,375,158	1,665,610,459	543,343,184	0	1,046,764,699	
長期定期預金	0	400,000,000	0	400,000,000	—	—	—	400,000,000	
破産更生債権等	239,146,876	59,434,631	61,655,422	236,926,085	—	—	—	236,926,085	
貸倒引当金	△239,146,876	△42,737,804	△44,958,595	△236,926,085	—	—	—	△236,926,085	
災害備蓄在庫	14,345,747	66,264	1,232,364	13,179,647	—	—	—	13,179,647	
その他投資資産	676,000	212,000	0	888,000	—	—	0	888,000	
計	15,021,747	416,975,091	17,929,191	414,067,647	—	—	0	414,067,647	

(注) 1. 建物： 当期増加額は、教育研修棟工事（525,741,974円）、汽缶棟更新整備その他工事（401,145,676円）等によるものです。
 2. 医療用器械備品： 当期増加額は、定位置射線治療装置（364,350,000円）、PET-CT装置（301,560,000円）、磁気共鳴断層撮影装置（136,248,000円）、CTスキャナー装置（112,665,000円）等の取得によるものです。
 3. その他の器械備品： 当期増加額は、電子カルテシステム（279,825,000円）、自動サンプリング保存装置（136,500,000円）、高速シーケンス装置（115,500,000円）、CTスキャナー装置（112,665,000円）等の取得によるものです。
 4. 建設仮勘定： 当期増加額は、新棟整備第2期その他工事（1,706,597,960円）、外来管理治療棟整備工事（616,653,000円）等によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	払出・振替	その他		
医薬品	129,280,317	5,665,890,195	5,586,534,423	187,172		208,448,917	注
診療材料	175,824,367	2,492,447,357	2,508,001,875	0		160,269,849	
給食用材料	6,509,483	248,458,659	246,531,961	0		8,436,181	
貯蔵品	22,368,198	1,069,484,463	1,070,593,548	0		21,256,113	
計	333,982,365	9,476,277,674	9,411,661,807	187,172		398,411,060	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損です。

3. 長期借入金の詳細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	17,941,607,785	1,800,000,000	1,099,056,348	18,642,551,437	1.41%	平成26年5月25日 ～ 平成51年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		賞与引当金	環境対策引当金	目的使用	その他		
賞与引当金	839,161,208	914,733,039	839,161,208	0	0	914,733,039	
環境対策引当金	97,179,100	0	0	0	0	97,179,100	
計	936,340,308	914,733,039	839,161,208	0	0	1,011,912,139	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
医業未収金	4,523,627,247	102,157,021	4,625,784,268	△10,622,474	65,865,902
一般債権	4,523,627,247	102,157,021	4,625,784,268	△10,622,474	65,865,902 注1
未収金	803,799,370	△722,673,704	81,125,666	0	0
一般債権	803,799,370	△722,673,704	81,125,666	0	0 注1
破産更生債権等	239,146,876	△2,220,791	236,926,085	△2,220,791	236,926,085
破産更生債権等	239,146,876	△2,220,791	236,926,085	△2,220,791	236,926,085 注2
計	5,566,573,493	△622,737,474	4,943,836,019	△12,843,265	302,791,987

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,064,046	18,510,071	2,494,745	26,079,372	
退職一時金に係る債務	10,064,046	18,510,071	2,494,745	26,079,372	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	10,064,046	18,510,071	2,494,745	26,079,372	

(単位：円)

7. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	40,950,000	0	0	40,950,000	注
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	53,515,963	34,088	0	53,550,051	注
合計	94,465,963	34,088	0	94,500,051	

(単位：円)

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る 保証債務		(1,099,056,348)						(1,132,033,417)		
	1	16,641,607,785	0	0	1	1,099,056,348	1	15,542,551,437		—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究セン

ターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継

した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
資本金		67,888,461,589		0		0		67,888,461,589	
資本剰余金		67,888,461,589						67,888,461,589	
施設費		518,593,305		199,698,840		0		718,292,145	注1
運営費交付金		0		0		0		0	
補助金等		0		0		0		0	
寄附金等		0		0		0		0	
目的積立金		0		0		0		0	
損益外除売却差額相当額		△30,568,480				140,551,250		△171,119,730	注2
その他		3,756,156,604		0		0		3,756,156,604	
計		4,244,181,429		199,698,840		140,551,250		4,303,329,019	
損益外減価償却累計額		2,151,299,514		794,296,364		62,465,979		2,883,129,899	注2
損益外減損損失累計額		78,085,256		0		78,085,256		0	注2
損益外利息費用累計額		0		0		0		0	
差引計		2,014,796,659		△594,597,524		15		1,420,199,120	

(注) 1. 当期増加額は、特定資産の取得によるものです。

2. 当期減少額は、特定資産の除却によるものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	859,006,984	0	472,843,244	188,855,761	0	661,699,005	197,307,979
平成25年度	0	6,913,936,000	6,327,904,526	57,590,336	0	6,385,494,862	528,441,138
計	859,006,984	6,913,936,000	6,800,747,770	246,446,097	0	7,047,193,867	725,749,117

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
運営費交付金収益	472,843,244	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、国際協力業務、国立看護大学校業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額 ア. 研究業務 472,843,244 円 イ. 臨床研究業務 0 円 ウ. 診療業務 140,672,115 円 エ. 教育研修業務 0 円 オ. 情報発信業務 0 円 カ. 国際協力業務 0 円 キ. 国立看護大学校業務 0 円 ク. その他 332,171,129 円 (2) 固定資産の取得額 ア. 研究業務 332,171,129 円 イ. 臨床研究業務 188,855,761 円 ウ. 診療業務 0 円 エ. 情報発信業務 0 円 オ. 国立看護大学校業務 0 円
資産見返運営費交付金	188,855,761	(内訳) 退職手当
資本剰余金	0	
計	661,699,005	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による振替額	0	
費用進行基準による振替額	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	661,699,005	

平成25年度交付分

(単位：円)

区分	分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	6,327,904,526	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、国際協力業務、国立看護大学校業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額 ア. 研究業務 6,327,904,526 円 イ. 臨床研究業務 1,055,654,248 円 ウ. 診療業務 1,567,281,278 円 エ. 教育研修業務 159,345,000 円 オ. 情報発信業務 1,860,320,000 円 カ. 国際協力業務 183,871,000 円 キ. 国立看護大学校業務 557,821,000 円 ク. その他 553,873,000 円 (内訳) 病院内保育所運営費 389,739,000 円 退職手当 8,678,000 円 (2) 固定資産の取得額 381,061,000 円 ア. 研究業務 57,590,336 円 イ. 臨床研究業務 4,587,752 円 ウ. 国立看護大学校業務 53,002,584 円 エ. 情報発信業務 0 円	
	職員返運営費交付金	57,590,336		
	資本剰余金	0		
	計	6,385,494,862	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
		資産見返運営費交付金	0	
		資本剰余金	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第3項による振替額		0		
合 計		6,385,494,862		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成24年度	業務等区分 研究業務 臨床研究業務 診療業務 教育研修業務 情報発信業務 国際協力業務 国立看護大学校業務 その他 業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 臨床研究業務のうち、バイオバンク推進関連研究の未了等により、運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものの。 ○ 翌事業年度において計画どおり成果を達成できる見込みであり、翌事業年度において収益化する予定である。
		197,307,979	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
	小計	197,307,979	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務はありません)	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (費用進行基準を採用した業務はありません)	
計	197,307,979		

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成25年度			
		研究業務	0
		臨床研究業務	528,441,138
		診療業務	0
		教育研修業務	0
		情報発信業務	0
	業務達成基準を採用した業務に係る分	国際協力業務	0
		国立看護大学校業務	0
		その他	0
		小計	528,441,138
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計	528,441,138	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	200,000,000	173,534,450	21,769,440	4,696,110	
合 計	200,000,000	173,534,450	21,769,440	4,696,110	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
平成25年度ころの健康づくり対策事業費補助金（思春期精神保健対策専門研修事業）	8,408,000	0	0	0	8,408,000	
平成25年度医療施設運営費等補助金（救急医療トレーニングセンター運営事業）	15,545,000	0	4,956,000	0	10,589,000	
平成24年度（平成25年度への繰越分）設備整備費補助金	1,308,909,000	0	1,302,021,000	0	6,888,000	
合 計	1,332,862,000	0	1,306,977,000	0	25,885,000	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,660) 50,496	(5) 4	(0) 26,279	(0) 1
職員	(2,684,824) 11,658,089	(742) 1,742	(0) 692,944	(0) 149
合計	(2,691,484) 11,708,585	(747) 1,746	(0) 719,223	(0) 150

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立国際医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立国際医療研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立国際医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立国際医療研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立国際医療研究センター非常勤医師給与規程、独立行政法人国立国際医療研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.3. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

事業費用	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
業務費	1,237,899,628	2,746,719,105	27,471,133,212	2,644,450,474	311,366,113	602,354,845	850,554,156	35,864,477,533	-	35,864,477,533
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,328,420,313	1,328,420,313
財務費用	0	306,325	264,743,780	0	0	0	0	265,050,105	0	265,050,105
その他	0	1,925,427	9,953,378	1,600	33,981	6,420	47,580	11,968,386	41,450,672	53,419,058
事業費用計	1,237,899,628	2,748,950,857	27,745,830,370	2,644,452,074	311,400,094	602,361,265	850,601,736	36,141,496,024	1,369,870,985	37,511,367,009
事業収益										
研究収益	-	710,442,173	-	-	-	-	-	710,442,173	282,823,297	993,265,470
医療収益	-	-	28,581,130,496	-	-	-	-	28,581,130,496	-	28,581,130,496
研修収益	-	-	-	35,978,250	-	28,797,118	-	64,775,368	-	64,775,368
教育収益	-	-	-	-	-	-	285,643,030	285,643,030	-	285,643,030
運営費交付金収益	1,055,654,248	1,707,953,393	159,345,000	1,860,320,000	183,871,000	557,821,000	553,873,000	6,078,837,641	721,910,129	6,800,747,770
補助金等収益	6,888,000	0	8,408,000	10,589,000	0	0	0	25,885,000	0	25,885,000
寄附金収益	0	40,109,219	5,009,233	1,773,884	100,000	10,000	0	47,002,336	725,170,939	772,173,275
資産売却・返債収入										
資産売却・運営費交付金収入	18,407,293	149,614,643	7,276,801	0	474,597	0	1,805,064	177,578,398	0	177,578,398
資産売却・補助金等収入	154,252,327	0	120,878,581	29,656,606	0	0	0	304,787,514	0	304,787,514
資産売却・寄附金収入	883,044	20,894,583	447,944	0	0	0	339,148	22,564,719	0	22,564,719
資産売却・物品受贈収入	0	0	0	0	0	0	417,650	417,650	0	417,650
施設費収益	0	0	0	8,457,160	0	0	0	8,457,160	0	8,457,160
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	5,962,445	5,962,445
その他	1,346,664	2,818,905	50,499,548	15,684,045	59,651	2,187,762	1,401,236	73,997,811	48,970,720	122,968,531
事業収益計	1,237,431,576	2,631,832,916	28,932,995,603	1,962,459,945	184,505,248	588,815,880	843,479,128	36,381,519,296	1,784,837,530	38,166,356,826
繰越利益剰余金	△468,052	△117,117,941	1,187,165,233	△681,993,129	△126,894,846	△13,545,385	△7,122,608	240,023,272	414,966,545	654,989,817
総資産	4,478,545,761	1,510,672,435	75,337,394,127	1,363,930,184	117,723,291	147,924,330	3,584,903,484	86,541,093,612	9,711,866,468	96,252,960,080
(主要資産内訳)										
流動資産										
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	9,295,842,699	9,295,842,699
医薬未収金	0	0	4,625,784,268	0	0	0	0	4,625,784,268	0	4,625,784,268
固定資産										
有形固定資産	4,476,929,395	1,408,859,045	69,365,201,628	1,345,604,958	117,720,471	146,876,629	3,575,370,413	80,436,562,539	4,887,920	80,441,450,459

- (1) セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「国際協力事業」、「国立看護大学校事業」に区分しております。
- (2) 事業の内容
「研究事業」：感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事業
「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治療等の事業
「診療事業」：感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
「教育研修事業」：感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門を含む。）の育成を積極的に行う事業
「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
「国際協力事業」：海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事業
「国立看護大学校事業」：国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事業
- (3) 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,328,420,313円）です。
- (4) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（9,295,842,699円）です。

(5) 損益外減価償却相当額、損益外除売却相当額、損益外除売却差額相当額及び引当外退職給付増加見舞額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	405,803,995	27,914,689	54,497,598	68,396,225	6,933,145	8,725,344	222,025,368	794,296,364	0	794,296,364
損益外除売却差額相当額	1	0	3	11	0	0	0	15	0	15
引当外退職給付増加見舞額	8,795,843	13,757,592	△346,190,898	5,161,735	717,517	1,197,171	△8,059,208	△324,620,248	△85,469,355	△410,089,603

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	6,913,936,000	6,913,936,000	0	
施設整備費補助金	366,666,000	896,398,000	529,732,000	24年度に完了した工事の補助金が25年度に入金されたことによる。
長期借入金等	3,300,000,000	1,800,000,000	△1,500,000,000	工事の遅れにより26年度へ繰越しになったことによる。
業務収入	32,352,978,224	31,967,216,544	△385,761,680	医業収入の減少による。
その他収入	4,727,573,000	4,755,700,873	28,127,873	
計	47,661,153,224	46,333,251,417	△1,327,901,807	
支出				
業務経費	33,734,495,000	32,746,382,483	△988,112,517	
研究業務経費	1,188,348,000	1,013,336,066	△175,011,934	人件費を削減したことによる。
臨床研究業務経費	3,555,382,000	2,483,364,397	△1,072,017,603	材料費を削減したことによる。
診療業務経費	23,424,346,000	23,605,888,631	181,542,631	人件費が増加したことによる。
教育研修業務経費	2,843,486,000	2,570,659,426	△272,826,574	人件費を削減したことによる。
情報発信業務経費	211,418,000	268,924,056	57,506,056	経費が増加したことによる。
国際協力業務経費	575,661,000	597,079,887	21,418,887	人件費が増加したことによる。
国立看護大学校業務経費	802,047,000	786,790,576	△15,256,424	経費を削減したことによる。
その他の経費	1,133,807,000	1,420,339,444	286,532,444	人件費が増加したことによる。
施設整備費	8,209,449,402	6,325,695,869	△1,883,753,533	工事の遅れにより26年度へ繰越しになったことによる。
借入金償還	1,099,056,348	1,099,056,348	0	
支払利息	265,441,980	265,525,456	83,476	
その他支出	810,075,965	5,056,304,763	4,246,228,798	定期預金の預入等による。
計	44,118,518,695	45,492,964,919	1,374,446,224	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人 国立国際医療研究センター
理事長 春日 雅人 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立国際医療研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立国際医療研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成26年6月20日

独立行政法人 国立国際医療研究センター

監事 水 島 利 夫 

監事 塩 原 修 哉 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書


平成26年6月19日

独立行政法人 国立国際医療研究センター
理事長 春日雅人 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

樋澤克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田中友康 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立国際医療研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立国際医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>
当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立国際医療研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見
当監査法人の監査意見は次のとおりである。
(1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>
当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立国際医療研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告
当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国立国際医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係
独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上